

会議顛末書

						記 録 者	副主幹	石川 純
供 覧	市 長	副 市 長	部 長	次 長	課 長	課長補佐	主 査 係 長	グループ員
件 名	令和7年度第4回次長会議							
年 月 日	令和7年9月25日（木）							
時 間	午前8時40分～午前10時40分							
場 所	附属棟1階第2会議室							
欠 席 者	なし							
内 容	【付議事項】 1 龍ヶ崎市防犯カメラ等設置事業補助金交付要綱の改正について 資料に基づき防災安全課より説明 《主な意見・質疑等》 ・ これまで補助制度に基づき防犯カメラが設置されてきた効果として、犯罪の件数が減ったなどのデータはあるか。 ⇒ 茨城県警の「住宅対象窃盗等抑止対策実証実験事業」で南が丘に防犯カメラを設置してから一時期犯罪が発生しなかったため、一定の効果があるものと考えている。 ・ 地域ごとの犯罪認知件数と設置数のバランスを考慮した制度設計にはできないか。 ⇒ 地域ごとの認知件数を把握できないため、難しい。 ・ 単純に補助上限額を10万円増加したほうが、カメラの設置台数が増加するのではないか。表示板の設置は必要なのか。 ⇒ 表示板があることで抑止効果、地域の防犯意識の高揚につながると考えており、警察でも表示板の設置を推奨している。 ・ 令和7年4月に遡及する必要性について、整理をしておいた方が良いと考える。 ・ 解像度や画素数等の基準も考えてはどうか。 ・ 外国人にも伝わるような表示板のデザインを検討してはどうか。 ・ 方向性については良いと考えるが、詳細については中期事業計画の策定の中で調整を進めていただきたい。							
	2 第4次龍ヶ崎市人材育成基本計画の改訂について 資料に基づき人事行政課より説明 《主な意見・質疑等》 ・ 19ページのエンゲージメント調査結果で、約6割の職員が、得意なこと・長所が全く活かされていないと回答していることについて、適材適所に配置されていないと感じている職員が多いということか。 ⇒ そのように捉えている。 ・ ジョブローテーションが効果的だと考えるが、取組が進んでいない理由はあるか。 ⇒ 業務の習得状況や一部属人的になってしまっている業務があるなど個別の事情を考慮し、ジョブローテーションを徹底できていないことが課題である。							

- ・ 複線型人事制度についての検討は進んでいるか。
⇒ 人事評価にどのように反映していくかが難しく、検討が進んでいない。
- ・ 早期退職者が増加していることについては、具体的な対策は考えているか。
⇒ エンゲージメントの高い組織作りとして、チームビルディングや面談での対話の工夫などに取り組んでいきたいと考えている。
- ・ 一度退職した職員を再度雇用するような考えもあるのか。
⇒ 検討していきたい。
- ・ 自主研修グループは現在いくつあるのか。
⇒ 3つである。制度を知らない職員もいるので、周知に努めたい。
- ・ 第4章を作成していくなかで、障がい者雇用について触れる予定はあるか。
⇒ 当該計画とは別で策定する予定でいたが、盛り込むことも検討したい。
- ・ 会計年度任用職員の育成について、当該計画で触れる予定はあるか。
⇒ 育成については触れる予定はないが、会計年度任用職員から正職員にシフトすることについては、検討していきたい。
- ・ 行政職員の通年採用について、検討する予定はあるか。
⇒ 検討していきたい。
- ・ 第2回人材育成プロジェクト会議の後に再度次長会議で共有を図った上で、人材育成基本計画策定等検討委員会を開催してはどうか。
⇒ そのように進める。
- ・ 時間外勤務については、管理職は対象とはならないが、管理職が実質的に勤務時間外に業務を行っている実態について把握しておいた方が良いと考える。
⇒ 出退勤のデータを基に把握したい。

3 龍ヶ崎市新型インフルエンザ等対策行動計画改定に向けた骨子案と改定のポイントについて

資料に基づき医療対策課より説明

《主な意見・質疑等》

- ・ 国のガイドラインに沿って改定を進めるという理解で良いか。
⇒ そのとおり。
- ・ 「新型コロナウイルス感染症対策の経験や課題を踏まえ」と記載があるが、資料では分かりにくいので、資料の作りを工夫した方が良い。具体的な課題は何があるか。
⇒ 未知の感染症に対する準備が不足していた点が大きいのので、今回の改定では準備期のところを充実させている。例えば、ワクチンの集団接種のための人員、周知方法、必要物資などである。詳細については、当該計画を策定した後、当該計画に基づいて策定する業務継続計画や対応マニュアル等で示していく。
- ・ 骨子案の12ページのDXの推進について、国のシステムがまだできていないと思うが、デジタル都市推進課と連携しながら進めていただきたい。

4 地域経済循環創造事業交付金（ローカル 10,000 プロジェクト）の活用について

資料に基づき企画課より説明

《主な意見・質疑等》

- ・ 当該制度を本市にも取り入れようとした経緯は何か。
⇒ 現時点で具体的な案件があるわけではないが、近年、国がPRを強化しており、金融機関等にも制度の周知が図られてきている。県内の自治体でも実績があることから、本市でも相談等があった場合に対応できる体制を整えたい。
- ・ 要件にある「モデル性」や「新規性」とはどのようなものを求められているか。
⇒ 「モデル性」について、実績のある他市から問い合わせたところ、市内で同様の取組を実施している事業者がいないことなどを求められているようである。また、「新規性」については、その事業者にとって新規の取組であることが求め

	られている。 ・ 当初予算だけで対応していくと機を逸してしまう案件があると思う。民間のスピード感にあわせた対応をしていくとなると、補正予算で対応していくことがベターと考える。予算の組み方については、財政課と調整しておいた方が良い。 【その他】 特になし。		
要 措 置 事 項			
情 報 公 開	公 開	非公開（一部非公開を含む）とする理由	
		公開が可能となる時期（可能な範囲で記入）	